

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 23.8.10 第 177 回国会第 6 号

8 月 10 日（水）第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 20 年度一般会計歳入歳出決算
平成 20 年度特別会計歳入歳出決算
平成 20 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 20 年度政府関係機関決算書
平成 20 年度国有財産増減及び現在額総計算書
平成 20 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ・ 締めくくり審査を行い、菅内閣総理大臣、松本外務大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、海江田経済産業大臣、枝野国務大臣（行政刷新担当）、細野国務大臣（原発事故の収束及び再発防止担当）、与謝野国務大臣（社会保障・税一体改革担当）及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
（参考人）原子力安全委員会委員長 班 目 春 樹君
 - ・ 委員長から、 に関する議決案が提出されました。
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって議決案のとおり議決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、国守、鳩山邦夫君）
 - ・ 及び について採決を行った結果、全会一致をもって是認すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、国守、鳩山邦夫君）
 - ・ 議決案の指摘事項に対し、野田財務大臣、片山総務大臣、大畠国土交通大臣、枝野国務大臣（行政刷新担当）、中野国務大臣（国家公安委員会委員長、公務員制度改革担当）、細川厚生労働大臣、高木文部科学大臣、鹿野農林水産大臣、松本外務大臣、細野国務大臣（消費者及び食品安全担当、原発事故の収束及び再発防止担当）、海江田経済産業大臣及び平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）から発言がありました。

（締めくくり審査）

（質疑者及び主な質疑内容）

柚 木 道 義君（民主）

- ・ 市場に明確な意思を伝えるため、円の適正な水準について、政府としてメッセージを発することはできないか。
- ・ 社会保障改革に伴う消費税引上げ分を雇用創出や医療イノベーション分野へ振り向けるべきと考えるが、財務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 社会保障と税の一体改革及び円高の是正についての総理大臣の見解を伺いたい。

藤 田 憲 彦君（民主）

- ・ 社会保障・税に関わる番号制度の導入には、個人情報の捕捉や情報管理の問題があるが、政府の対応を伺いたい。
- ・ 民主党のマニフェストでは、歳入庁が番号制度の管理を行うとなっているが、政府内での検討状況を伺いたい。

辻 惠君（民主）

- ・ 菅内閣の支持率低下の原因の一つとして、与党内での抗争が指摘されているが、総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 小沢一郎君の処分について、秘書の供述調書が裁判所で証拠採用されないなど処分の前提がなくなっているため、この機会に処分を見直すべきではないか。

小 林 興 起君（民主）

- ・ 政権交代が起こった理由、政権交代が国民に求められた基本的な問題について、総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 郵政民営化見直し法案が審議入りしていない状況をどのように考えているのか、総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 郵政民営化を見直すことが現政権の存在意義と考えるが、総理の見解を伺いたい。

木村太郎君(自民)

- ・民主党は平成20年度予算を野党時代に反対したが、平成20年度決算は心から是認してもらいたいという気持ちがあるのか総理大臣の見解を伺いたい。
- ・政府が行った事業仕分けはパフォーマンス的なものもあり、本来は国会において決算行政監視委員会が予算の無駄、不正使用を防ぐための機能を発揮すべきだと考えるが、総理の見解を伺いたい。
- ・韓国が衆議院議員の鬱陵島視察について入国を拒否したことについて、総理大臣の見解を伺いたい。

平将明君(自民)

- ・菅総理大臣の辞任の時期について新聞報道がされている中、今会期内にしっかりと首班指名を行い、今後の課題については、新総理大臣が対応することが国益にかなうことだと考えるが、総理大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災における復興財源を捻出すべき今こそ、事業仕分けが必要であると考え、行政刷新担当大臣の見解を伺いたい。
- ・2009年衆議院総選挙の際、民主党マニフェストにおいて、国の総予算207兆円を組み替え、16.8兆円の新しい財源を生み出すと明記していたが、実際には、その額に及ばず見通しが甘かったことについて、総理大臣の見解を伺いたい。

村上誠一郎君(自民)

- ・普天間問題の失敗等を始めとする我が国の外交の失態についてどのように考えているのか。どのような方法をもって日米外交を立て直すのか。また、中国に対しては、尖閣諸島問題等を含め腰の据わった外交を行っていく必要があるのではないか。
- ・福島第一原子力発電所の事故直後における児童の健康被害防止策は不十分だったのではないか。また、4月に海洋に低レベル汚染水を放出したことについて、国際社会に対しどのように責任をとるのか。さらに、現在実施されている循環注水冷却システムは、稼働率が低いため継続しても意味がないのではないか。

東順治君(公明)

- ・榑崎弥之助元議員から「日本国民のために辞任せよ」と求める文書が出され、退陣の時期を国民に明らかにすべきと考えるが、総理大臣の見解を伺いたい。
- ・衆議院の一票の格差の問題に対応するための法改正の時期について、総理大臣の見解を伺いたい。
- ・小選挙区制の下で政治が不安定化していると考え、民意の集約と反映のバランスをとるため、ドイツ型の小選挙区比例代表併用制を日本で実現する必要性について、総理大臣の見解を伺いたい。